様式1

質　　問　　書

「広川町ふるさと納税支援業務に係る公募型プロポーザル」について、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当部署及び担　当　者　氏　名 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
| E-Mail |  |
| 番号 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

様式2

令和　　年　　月　　日

 広川町長　氷室　健太郎　様

プロポーザル参加表明書

令和５年11月24日付で公告のあった下記業務に対するプロポーザルに参加する意思がありますので、下記書類を添えて提出します。

記

業務の名称　　　広川町ふるさと納税支援業務

添付資料　　　　同種業務実績調書（様式3）

　　　　　　　　 　　　暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書（様式4）

（提出者）住　　所

電話番号

会 社 名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者）担当部署

氏　　名

電話番号

ＦＡＸ

E-mail

様式3

同種業務実績調書

（　　件目／提出総数　　件）

地方公共団体等のふるさと納税支援業務の実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 発注者名 |  |
| 対象年度・業務名 | 　　　　年度～　　　　年度　　　　　　　　　　　　　業務 |
| 手数料額・率等※4 |  |
| 寄附件数・寄附額 | 　　　　年度　　　　　　　件　　　　　　　　　　　　円　　　　年度　　　　　　　件　　　　　　　　　　　　円 |
| 業務概要 |  |
| 業務の特徴※独自性・優位性が高いと思われる事項について記載してください。 |  |

※1　様式3は、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）に同一自治体で継続して2年以上、履行した実績がある地方公共団体のふるさと納税支援業務等を記載すること。

※2　実施要領の参加資格要件により、同種業務実績調書は3件が必要ですが、提出は5件まで可能です。

※3　実績を証する書類として、契約書、履行証明書等の写しを提出すること。

※4　記載は任意とします。

様式4

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

広川町長　氷室　健太郎　様

所在地

商号

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（業者登録がある場合で、使用印鑑届の提出が有る場合はその届出印）

暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書

私（当社）は、貴町の実施する下記の業務に参加するにあたり、下記の事項について誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、参加資格や指名の取消及び契約解除等、貴町が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約内容確認のため、貴町が必要に応じ本承諾書を以て関係官庁に調査、照会することを承諾致します。

記

１　業務名　　広川町ふるさと納税支援業務

２　誓約事項等

（１）私（当社）は下記のいずれにも該当しません。

1. 代表者等若しくは役員等が暴力団関係者である。
2. 暴力団又暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。
3. 代表者又は役員等が不正な利益を得、代表者又は役員等若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で、暴力団又暴力団員を利用している。
4. 代表者又は役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
5. ③及び④に示す場合の他、役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に避難されるべき関係を有している。
6. 当町発注契約に係る下請、資材又は原材料の購入等の契約（以下「下請契約等」という。）を締結するにあたり、その相手方が上記の①から⑤までのいずれかに該当する事を知りながらこれを締結している。
7. 代表者が①から⑤までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（上記⑥に該当する場合を除く）であって、町長が代表者に当該下請契約等の解除を求めたにも関わらず、代表者が正当な理由なしにこれに従わない。
8. 代表者が当町発注契約を履行するにあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにも関わらず、遅滞なくその旨を当町に報告せず、又は警察に届けないと認められる。

（２）前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等（住所、氏名（フリガナ）・生年月日・性別等（法人にあたっては全役員））の提出を求められたときは速やかに提出し、調査に協力いたします。

様式5

令和　　年　　月　　日

広川町長　氷室　健太郎　様

企　画　提　案　書

下記のとおり、企画提案書を提出します。

業務の名称　　　広川町ふるさと納税支援業務

添付書類　　　　参考見積書

業務実施体制（様式6）

　　　　　　　　　　　　企画提案書（様式7）

（提出者）住　　所

電話番号

会 社 名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　印

（担当者）担当部署

氏　　名

電話番号

ＦＡＸ

E-mail

様式6

業務実施体制

* 業務実施体制

　（１）統括者及び担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名ふりがな | 所属及び役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 統括者 |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* 氏名にはふりがなを付記すること。
* 複数の担当者を配置する場合には、主たる部分を担当する者１名を選任し、氏名欄に（主）と記載すること。

（２）再委託先又は協力先及びその理由

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先及びその理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |

* ほかの者に当該業務の一部を再委託する場合にのみ記載すること。

様式7

企画提案書

注意事項

※ 企画提案書の作成及び表現方法は自由とします。ただし会社名やロゴマーク、挿図等で特定できない※ ように配慮して下さい。

※ 企画提案書は、企画提案者の独自提案に加えて、「広川町ふるさと納税支援業務仕様書4.業務の詳細」に対する実施方針等を含めた内容にしてください。

※ 用紙はＡ3版又はＡ4版で作成し、「様式8　企画提案書」と記載してください。

※ この「企画提案書」は、Ａ3版の場合は15枚、Ａ4版の場合は30枚以内とします。（片面印刷）

※ 文字は、注釈を除き、11ポイント以上として下さい。

様式8

令和　　年　　月　　日

広川町長　氷室　健太郎　様

申請者　住所

　　　　会社名

　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

広川町情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、資料等を開示することにより、今後参加者の権利、競争上の地位その他不当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 開示すると支障が生じる書類（書類の頁・箇所等） | 支障が生じる理由・生じる支障の内容（できるだけ具体的に記入してください。） |
|  |  |

※必要な場合のみ提出すること。ただし、受託候補者として特定された者が提出した企画提案書等につい

ては、その内容をホームページ等で公表することがあること。（次点者が受注者となった場合を含む。）